

指定コメント

経済学および国際開発の 視点から

青柳 恵太郎



内容

1. 前段：奇妙なEBPMを語る人々
2. 津谷報告を受けて

1. 前段：奇妙なEBPMを語る人々
2. 津谷報告を受けて

奇妙なEBPMを語る人々

- 今、日本で展開されているEBPM論の「違和感」や「居心地の悪さ」はどこにあるのか？
 - EBM、EBSPM、国際開発領域のEBMから国内のEBPへの経験を論じる以前の根本的問題。
- ① エビデンスの定義が本来のものから乖離している。
- ② 本質的ではない取り組みがEvidence-Basedの名の下で行われている。

① エビデンスの定義

- 日常用語のエビデンスと専門用語としてのエビデンスは異なる。
- Evidence-Based XXXという時のEvidenceとは、介入と効果の因果関係を論じるインパクト評価の実証結果のこと。

① エビデンスという名の単なるデータ

- 現状を把握するための情報のことをエビデンスと呼んでいる場面に多々出会う。
 - 国際開発領域でのEBPM浸透の過程ではほとんど見られなかった特異な現象。

- これはエビデンスではなく、単なるデータである。

図表 1 エビデンスの全体像と具体例

具体例	現状把握のためのエビデンス	政策効果把握のためのエビデンス				
		インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム	インパクト
		施策に投じられたリソース	施策の具体的な活動	活動に基づく産物	活動に基づく成果	最終的に生じた変化
就学前教育プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貧困状態にある子ども数 ■ 子どもの学力 ■ 現状の予算 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就学前教育プログラムに要する予算・人員 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 放課後に教育プログラムを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 教育プログラムへの参加者数 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学力の向上 ■ 進学率の上昇 ■ 就業状況の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 所得の増加 ■ 社会保障給付の削減 ■ 貧困の連鎖の抑制
就労支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ■ 無業者数 ■ 失業給付費 ■ 現状のプログラムに要している費用 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就労支援のコンサルタント数 ■ プログラム予算 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 就労支援のカウンセリング・マッチング ■ スキルアップのセミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ■ プログラムへの参加者数・参加企業数 	<ul style="list-style-type: none"> ■ スキルの向上 ■ 就職者数 ■ 満足度 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 所得の増加 ■ 労働力の増加 ■ 社会保障給付の削減

因果関係分析 → ランダム化比較試験、前後比較など

インパクト分析 → 費用便益分析、SROIなど

(出所) European Venture Philanthropy Association (2013)等を参考に三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

② EBMの本質

Evidence based medicine is the conscientious, explicit, and judicious use of current best evidence in making decisions about the care of individual patients. The practice of evidence based medicine means integrating individual clinical expertise with the best available external clinical evidence from systematic research.

Sackett et al. 1996

- ポイントは（不確実性を伴う）意思決定を行うに際して、**既存のエビデンスを十分に活用**することにある。

② エビデンスに基づく政策立案

- EBMの考え方を公共政策領域に敷衍した「エビデンスに基づく政策立案（Evidence-Based Policy Making : EBPM）」も、要請される基本的な行動様式は変わらない。
- つまり、**既存のエビデンスを十分に活用して**、期待している効果をもたらす見込みが高い政策・施策に限られたリソースを配分していくこと。
 - 多くの場合、適切なエビデンスがないことが多い。
 - その場合、自らエビデンスをつくり、それを重要な判断材料の一つとして行動を取っていく。

② Evidence-Informed Decision Making

- 津谷報告のタイトルにあるように、現在様々なE-族が出現している。
- 本質をとらえるならば、 Evidence-Informed Decision Making in ○○と表現するのが最も適切と考える。

② 欠落している取り組み

- Prospective designで政策・施策の効果検証をしていくという議論が中心になることが少ない。
 - 既存の行政データ・記録をどれだけ活用しても、それだけでは特定の政策・施策の因果効果の推論には限界がある。
- EBPM推進の議論として論じられている多くのことが解決した時、EBPMは実現するのだろうか？
 - データ（≠エビデンス）に基づく正確なニーズの把握
 - 行政データの整備・公開
 - ロジックモデルの作成
 - 政策目標の明確化、etc.

② 国際開発で志向されたエビデンスづくり

- 国際開発領域では、介入案の厳密な評価デザインを実施計画に組み込もうという志向が優越した。
 - その最たるものがRCTの爆発的普及である。
 - RCT以外にも、Prospective RDDのような意図的なNatural experiment状況の創出というデザインがあることを想定されたい。
- 効果検証のために必要となるインフラ整備や政策・施策実施後のエビデンスづくり計画といったことに議論が傾倒することはなかった。
 - 行政データの利用可能性が非常に限定的であるという日本固有の問題があることは理解できる。

- 同じEBPMを志向した国際開発領域と日本国内の議論で、こうした違いが生じた背景には、**EBPM推進の契機に相違**があるのではないかとと思われる。
 - Center for Global DevelopmentによるEvaluation Gapの問題提起から始まった（加速化した）国際開発領域。
 - もちろん各国、各国際機関固有の事情・思惑もある。
 - 行政改革、特に統計改革推進の流れから今に至る日本国内EBPM。

内容

1. 前段：奇妙なEBPMを語る人々

2. 津谷報告を受けて

基本認識：論点の根底

- EBMを社会政策に敷衍する際の論点として、国際開発領域発の論点提起が散見されるようになってきた。
 - 報告様式
 - 理論モデルの位置づけ、etc.
- C2では見られなかった開発領域特有の現象に思われる。
- その多くは、**医学・疫学と経済学**の伝統的な作法、研究スタイル、慣習等の違いから生じていると思われる。
 - 国際開発領域の中心ディシプリンは経済学である。

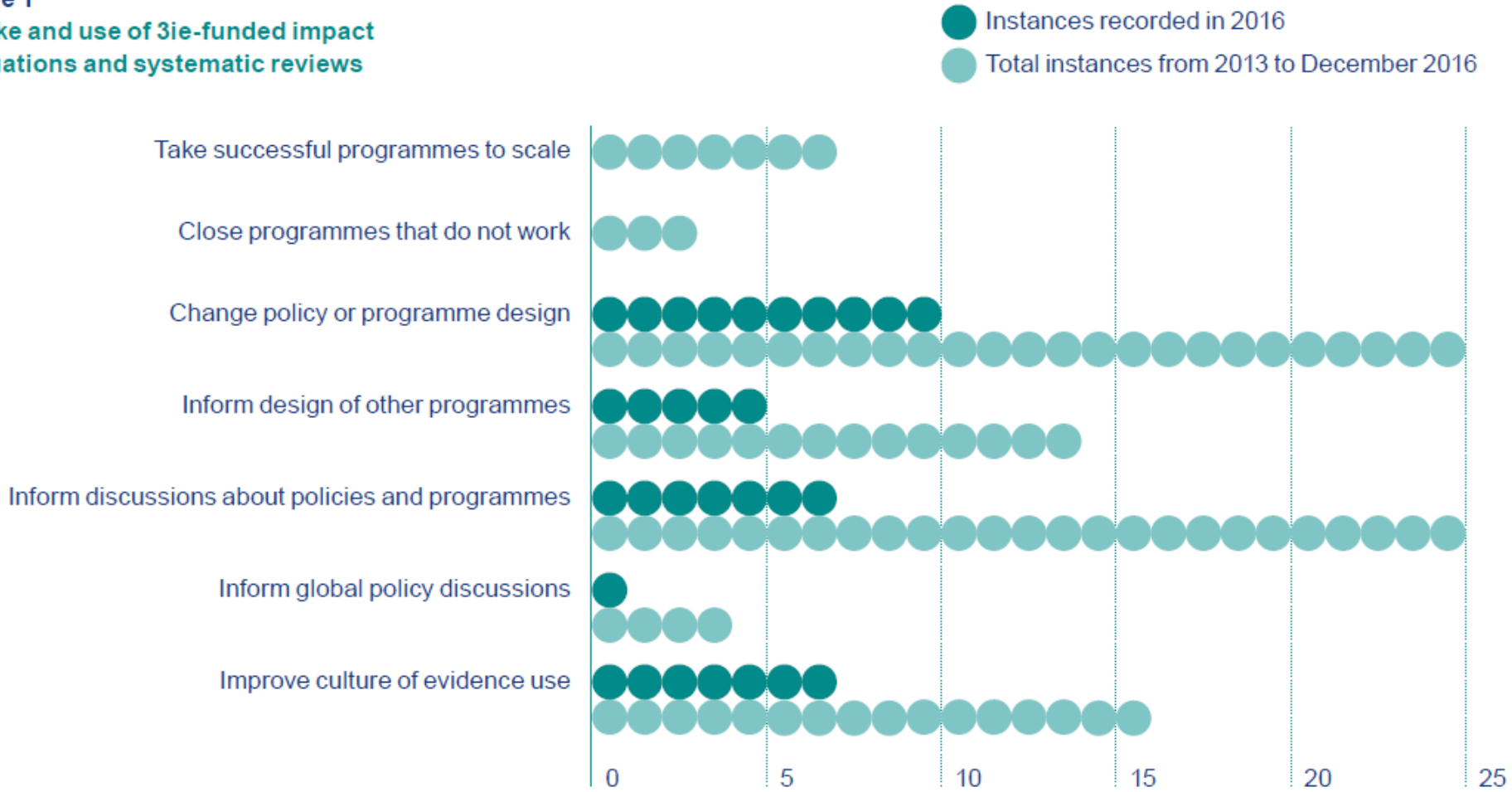
EBPMへの過去の教訓活用

- EBPMを支える学問領域として**経済学の影響力**は今後も増大すると見込まれる。
 - 各種政府諮問委員会等の有識者のバックグラウンド
 - 経済学系大学院におけるEBPM関連の研究・教育施設の設立
- 医学・疫学を前提としたEBMの仕組みが、どこまでEBPMに活かせるかを慎重に検討する必要がある。
 - C2は経済学の影響は限定的であったと思われる。

国際開発領域における課題

- 過去10年で、国際開発領域の**エビデンス**は急増している。
- エビデンスをつたえるためのインフラもスタンダードが確立した。
 - 3ie (The Campbell CollaborationのInternational DevelopmentのCoordinating groupを担う) のデータベース。
- しかし、現在のエビデンスの活用状況については、**不十分で満足行く水準に達していない**という評価がなされている。

Figure 1
Uptake and use of 3ie-funded impact evaluations and systematic reviews



12 cases

J-PAL affiliated professors and staff work with governments, NGOs, development organizations, and donors to scale up programs found to be effective and to promote evidence-informed policy. To date, over 300 million people have been reached by these scale-ups around the world.



EBMからの学び

- 活用停滞の理由の一つとして、「つかう」側（=実務者）の意識、理解力の不足が指摘されている。
- 的を得ていると思われる一方で、EBMの歴史を振り返ると、エビデンスのつくり手のつたえ方にも改善の余地がある。
- EBMの経験から学べる普及における重要な活用促進の「仕掛け」として、CONSORTと構造化抄録による報告の標準化が指摘できる。
 - これによって、エビデンスの使い手が情報の洪水の中から必要としている事項に容易にアクセスできるようになった。

開発領域における「つたえ方」の今

- （開発）経済学では、手続きの透明性・適切性の観点から同様の報告基準のニーズが表明されている。
- しかし、現在に至るまでCONSORTへの準拠、構造化された要旨の報告は一般化していない。

The recent explosion of field experiments in development economics has not yet met these same standards, with many papers omitting key details of the method in which randomization is implemented.

CONSORT Guidelines
のこと。

Bruhn and McKenzie, 2008

「つかう」意思決定過程

- 一方で、供給の形が変わるだけでは不十分。
- 社会的課題を対象にする意思決定は個人ではなく政策、施策といった形で実行される。
- 個人のキャパシティやモチベーションの問題を超えて、**組織の意思決定のあり方**がEIDMに沿ったものにならない限り「活用」は実現しない。
 - 組織の意思決定構造、政策過程論にEIDMを絡めた議論が限られている。
 - Evaluation Useとの議論とも関連あり。

外的妥当性とSR

- EBMとEBPMの大きな相違の一つは、アウトカムとして生体反応ではなく、**人々の行動・意思決定**を扱っていること。
- その結果、多くの社会政策はコンテクストや制約によって、もたらされる効果は大きく異なる可能性が高い。
 - 経済モデルでいえば、**外生変数のパラメータの違い**ということである。
- 同一介入のSynthesisというコンセプトが担保されるのか？
- そもそも外的妥当性を追求する必要があるのか？

Systematic Review 2.0

- システマティックレビューの在り方もレビュー対象の系統的抽出、メタアナリシスといったもののみならず、Program theoryを加味した“Theory Based Systematic Review”といったものが提案されている。
 - これは経済学というよりかは、開発分野での動向と理解できる。

理論モデルと介入パッケージ

- RCT（+その他のQuasi-Experiment Designで用いる統計分析手法）は**実証分析のツール**であり、それ自体が介入効果を検証するものではない。
- 経済学では、RCTを用いて理論の検証を行っているケースが多い。

例：マイクロファイナンス

- MFは効果があるのか？
- MFが機能するのは連帯責任制によるものなのか、Dynamic Incentiveによるものなのか？
- モラルハザードと逆選択のどちらが生じているのか？

ターゲティングの課題

- 詳細なサブグループ分析によって、人々の属性によって最適な介入が特定できることが少なくない。
- 医療の様にパーソナライズした治療を提供することは可能である。
- しかし、ターゲティングに用いるソーシャルマーカ―が容易に観察できない（コストが高い）ことがある。